



2050ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマークです

# 長野県ゼロカーボン戦略 ロードマップ骨子 (案)

2023（令和5）年3月  
長野県ゼロカーボン戦略推進本部

## 【本ロードマップ骨子の策定趣旨】

この「ロードマップ骨子」は、「長野県ゼロカーボン戦略（計画期間：2021～2030年度）」に掲げた目標の実現に向けて、現時点における県施策の工程の見通しとして、「しあわせ信州創造プラン3.0（計画期間：2023～2027年度）」も踏まえ、作成したものの。

今後、施策の効果、社会経済情勢の変化及び技術の進展等を踏まえて、施策の追加・具体化、更新等を行うための基礎とするとともに、気候変動に対する危機感とあわせ、県民・事業者を始めとする多くの皆様と共有することを目的とする。

# 【目次】

- 1 温室効果ガス排出量の目標
- 2 分野別ロードマップ骨子
  - ①交通（運輸）
  - ②建物（家庭）
  - ③産業・業務
  - ④吸収
  - ⑤再エネ
  - ⑥学び・行動

# 1 温室効果ガス排出量の目標

単位：万t-CO<sub>2</sub>

括弧内の数値は森林吸収量を差し引いた正味排出量



## 運輸部門

自家用車・物流  
・公共交通等

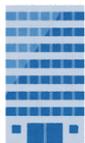


## 家庭部門



## 産業部門

製造業・建設業  
・農林水産業等



## 業務部門

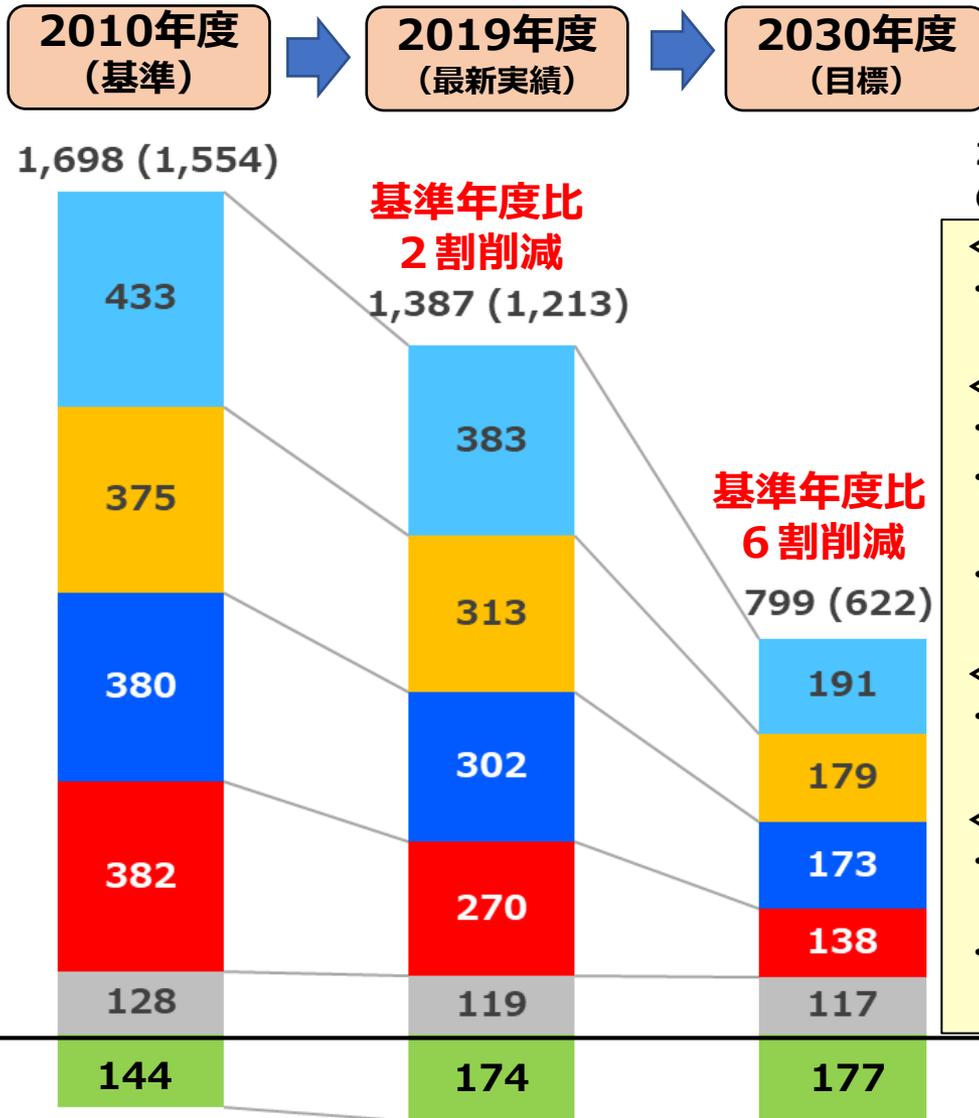
事務所・ホテル  
・店舗等



## その他



## 森林吸収



2030年度目標達成のために目指す状態

### <運輸部門>

- ・乗用車10万台がEV (乗用車の1割)

### <家庭部門>

- ・新築住宅ZEH100%
- ・ストック3割が省エネ家電
- ・電気使用量の3割が再エネ100%電気

### <産業・業務部門>

- ・現状ペース (年約3%減) の省エネ

### <吸収部門>

- ・森林吸収量の維持・増加
- ・まちなかの緑地の維持・増加

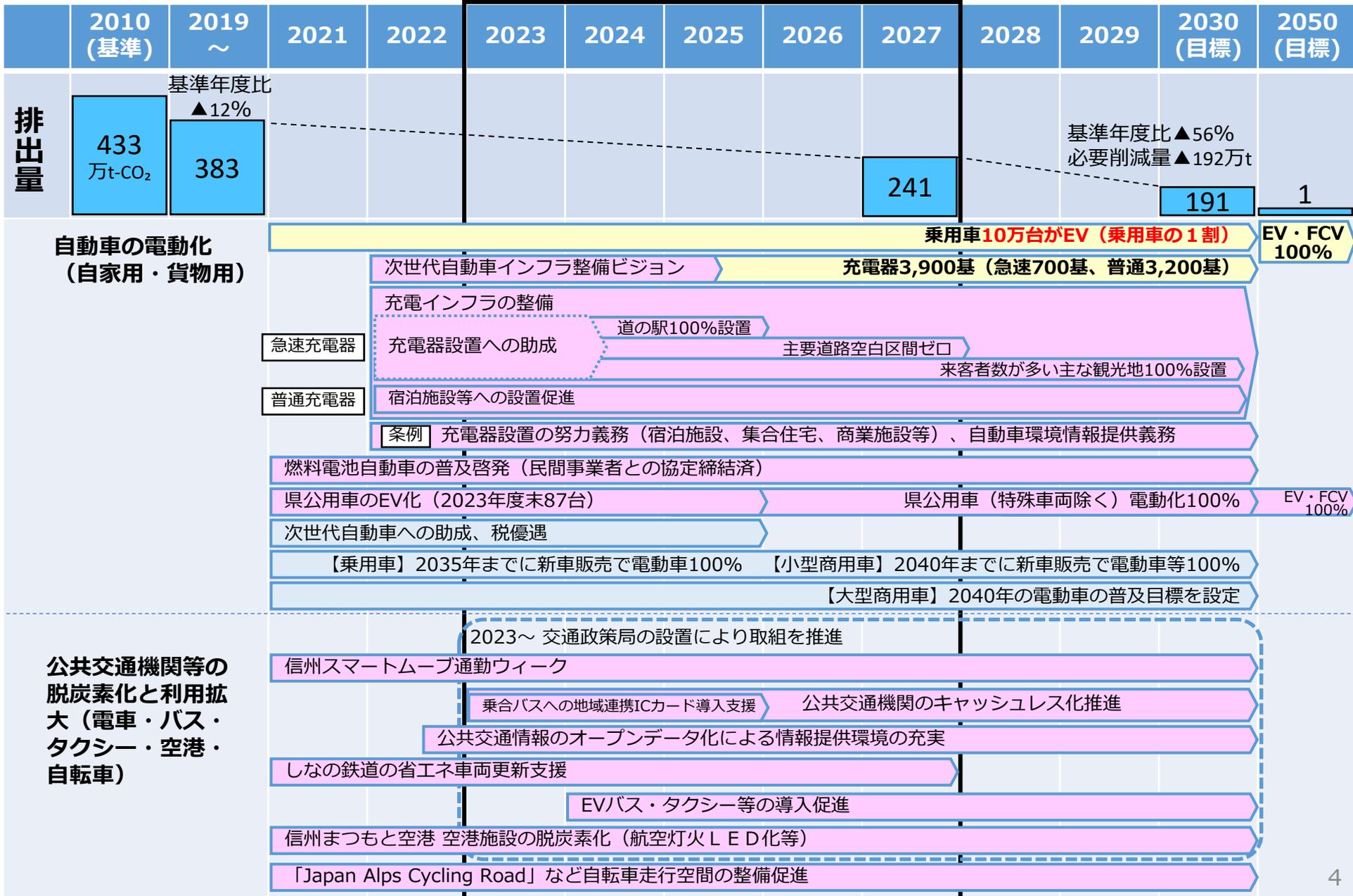
※全国的な発電電力の脱炭素化 (火力発電の抑制、再エネの主力電源化等) も考慮

# 2 分野別ロードマップ骨子

## ① 交通（運輸）分野

戦略の  
中間見直し

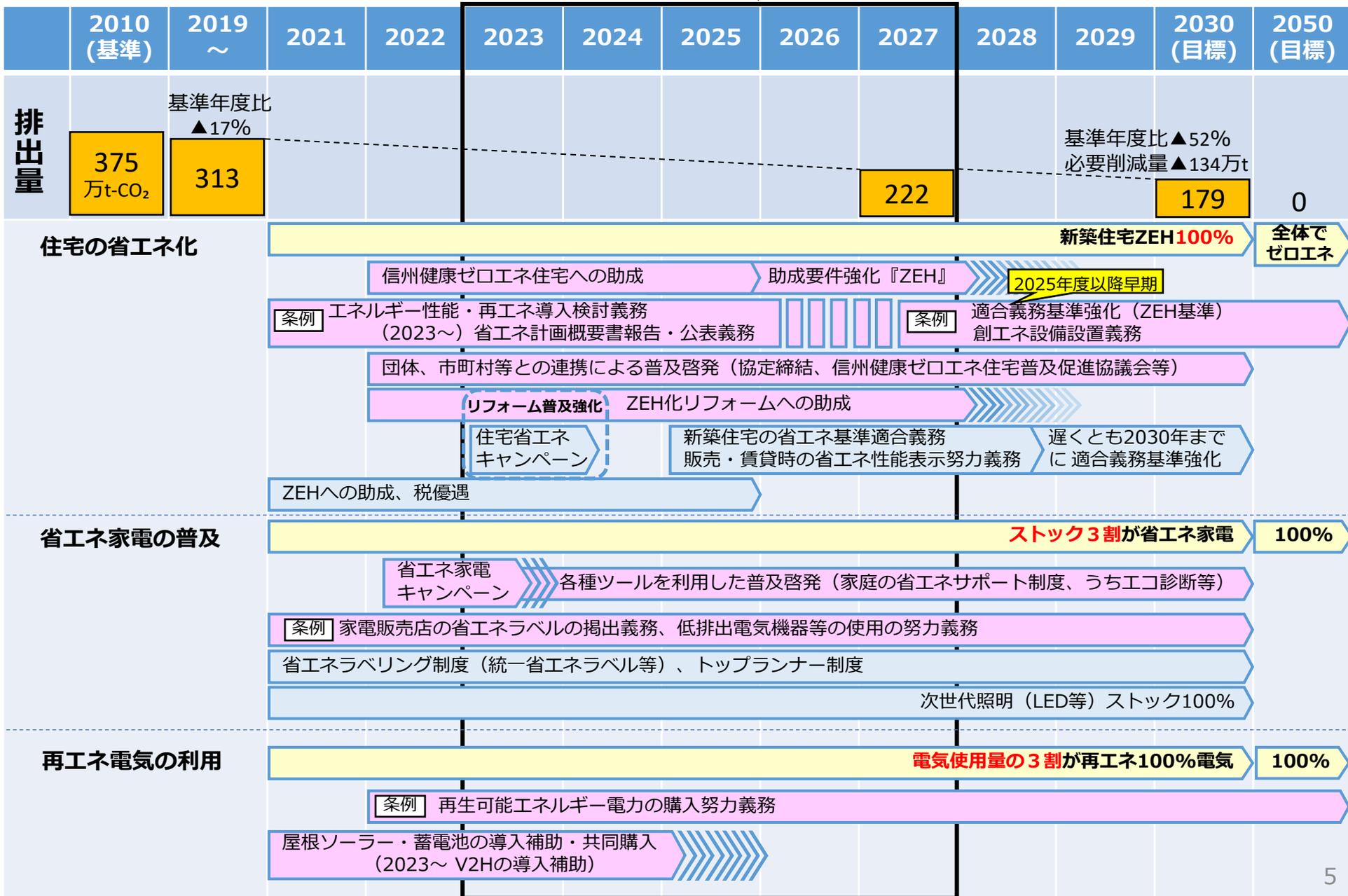
- 目指す状態
- 県の取組の方向性
- 国の取組の方向性（動向）



## ②建物（家庭）分野

戦略の  
中間見直し

- 目指す状態
- 県の取組の方向性
- 国の取組の方向性（動向）



### ③産業・業務分野

戦略の  
中間見直し

- 目指す状態
- 県の取組の方向性
- 国の取組の方向性（動向）

	2010 (基準)	2019 ~	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030 (目標)	2050 (目標)
排出量	産業 380 万t-CO <sub>2</sub>	基準年度比 ▲25%											
	業務 382 万t-CO <sub>2</sub>		302						210				
		270							174			173	58
												基準年度比▲59% 必要削減量▲261万t	

#### 事業所設備の エネルギー効率化

現状ペース（年約3%減）の省エネ

省エネ・創エネ設備  
導入補助

【条例】 建築物エネルギー性能・再エネ導入届出義務

【条例】 適合義務基準強化、創エネ設備設置義務

#### プロセス イノベーション

【大企業・大規模事業所】 事業活動温暖化計画書制度など企業自ら計画・実行

【中小企業】 自発的取組へ誘導

中小企業の自発的な取組へ

計画書の任意提出拡大

計画書提出事業者に入札参加資格加点（2025～）

LCAカーボン排出量可視化・削減支援 エネルギーコスト削減支援、モデル事例の創出、普及啓発

#### プロダクト イノベーション

サーキュラーエコノミーの推進（サーキュラー・デザイン、サーキュラー・サプライチェーン）

ゼロカーボン新技術開発への補助 ⇒ 産学官連携等によるクロスイノベーションの誘発

#### 経営マネジメント 改革

SDGs推進企業登録制度 ⇒ 2030年SDGs達成に向けた取組推進

新築建築物の適合義務基準強化

遅くとも2030年までに 適合義務基準強化

省エネ設備投資を集中支援

次世代照明（LED等）ストック100%

GXリーグ排出量取引制度試行

排出量取引本格稼働

炭素賦課金導入（化石燃料輸入事業者等）

#### 農業分野の 脱炭素化

農業生産プロセスの脱炭素化の推進（燃油削減効果につながる農業用ハウスの温度管理技術の導入の推進など）

みどりの食料システム戦略に基づく農業の脱炭素化の推進（政策手法のグリーン化による革新的技術の社会実装）

#### 再エネ電気の利用

【条例】 再生可能エネルギー電力の購入努力義務

再エネ電力の共同購入

小売電気事業者の再エネ電力プランの見える化

企業局水力発電由来電気の活用拡大

# ④ 吸収分野

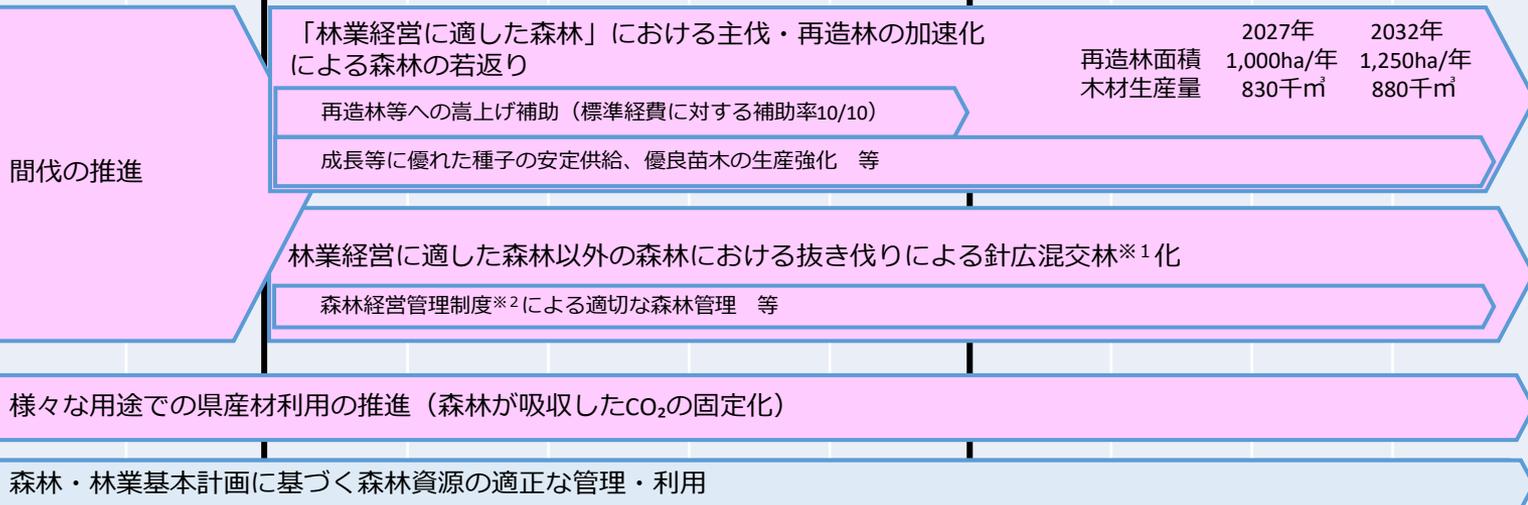
戦略の  
中間見直し

- 目指す状態
- 県の取組の方向性
- 国の取組の方向性（動向）

	2010 (基準)	2019 ~	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030 (目標)	2050 (目標)
吸収量	144 万t-CO <sub>2</sub>	174							175			177	200

## 森林吸収量確保のための森林整備

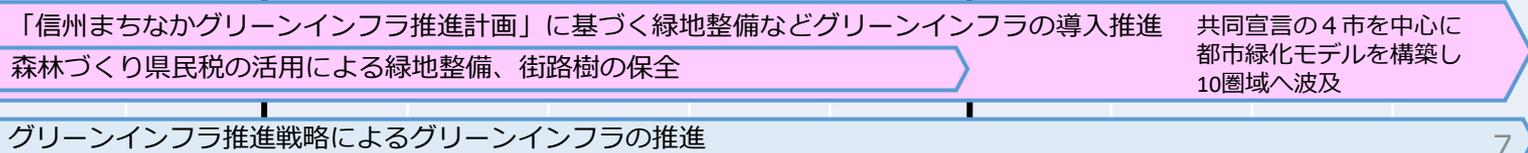
森林吸収量の維持・増加



※1：針葉樹と広葉樹が混在している森林  
 ※2：手入れの行き届いていない森林について、市町村等が森林所有者からの委託を受け、森林の経営管理を行う制度

## 森林吸収に資する都市緑化

まちなかの緑地の維持・増加





# (参考) 再生可能エネルギー生産量

単位：TJ

2010年度  
(基準)

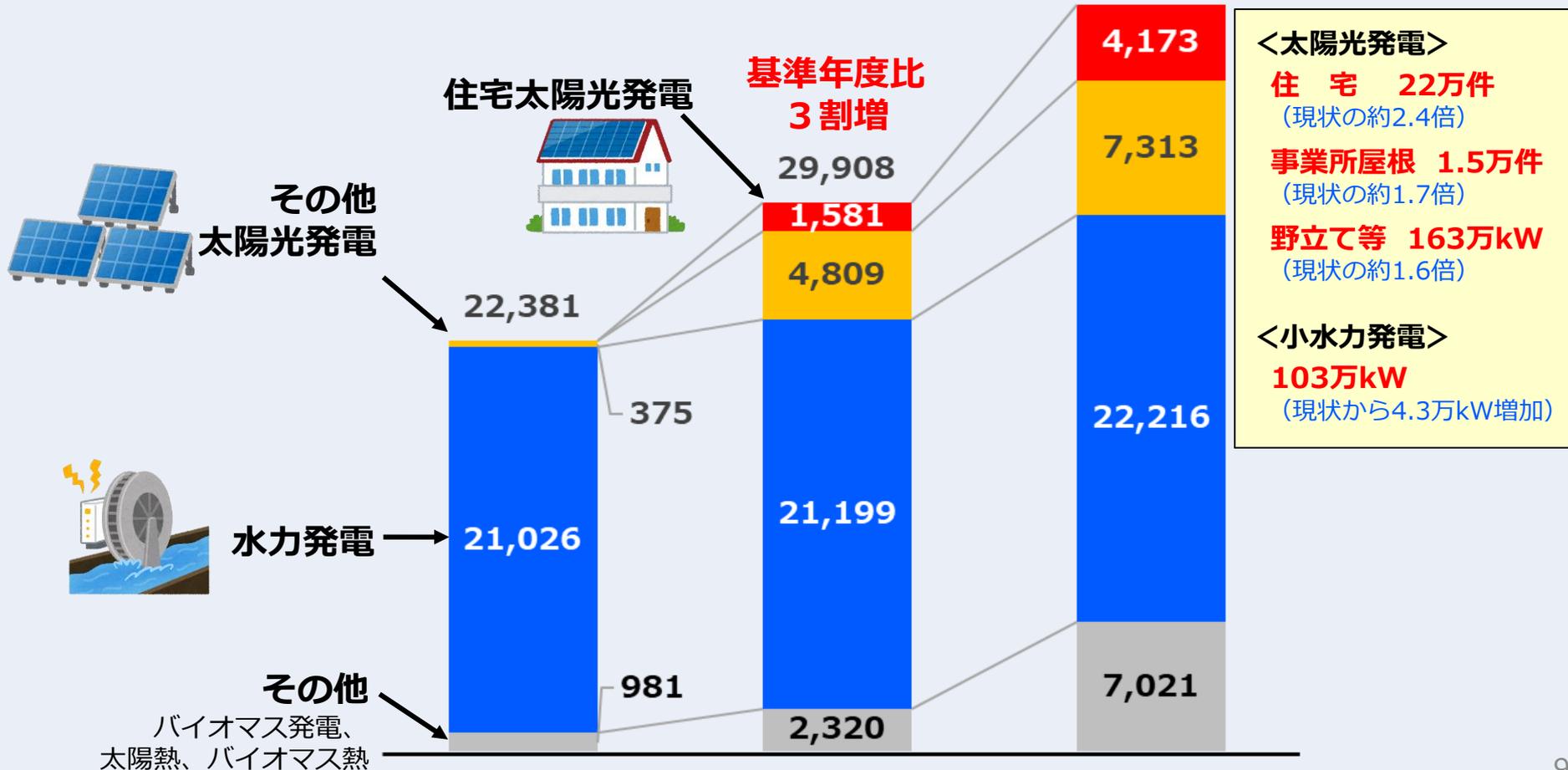
2021年度  
(最新実績)

2030年度  
(目標)

基準年度比  
倍増

40,723

2030年度目標達成  
のために目指す状態



# ⑥ 学び・行動分野

戦略の  
中間見直し

- 目指す状態
- 県取組の方向性
- 国取組の方向性（動向）

2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2050

くらしふと信州から広がる学び・行動・共創 脱炭素型ライフスタイルへの転換

学び

信州環境カレッジと連携した信州ゼロカーボンWEB講座などの学びの提供

ゼロカーボンミーティングやセミナー・勉強会等の学びの提供

国際会議や環境先進国へ若者を派遣

共創

県提案  
プロジェクト

くらしふと信州における様々な主体との共創によるプロジェクトの創出・実行

参加登録者提案による多様なプロジェクト

目指せ100か所！ 学生断熱普及プロジェクト（仮称）

全ての建物に屋根ソーラーを！ プロジェクト（仮称）

エネルギー自立地域プロジェクト（仮称） 2030年 10箇所以上

市町村における地方公共団体実行計画の策定支援

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金による支援

行動

信州プラスチックスマート運動などによる4R（Reduce、Reuse、Recycle、Replace）等の推進

事業者との協働でのエシカルな商品の「見える化」等による実践の機会の拡大